

平成 30 年度 第 1 回向日市地域包括支援センター運営協議会 要点録

- 1 日 時：平成 30 年 8 月 8 日（水） 午後 2 時から 3 時まで
- 2 場 所：向日市福社会館 3 階 大会議室
- 3 出席者
(委 員) 清家委員、内藤委員、紙谷委員、木下委員、乾委員、高桑委員、
岡田委員、藪内委員（以上 8 名）
欠席：石井委員
(事務局) 水上部長、川本副部長、嶋原副課長、樫主査、
荒木生活支援コーディネーター
安田北地域包括支援センター長、村上中地域包括支援センター長
野田南地域包括支援センター長
(傍聴者) なし
- 4 議 事
 - (1) 会長・副会長の選出について
 - (2) 平成 29 年度向日市地域包括支援センター事業実績報告について
 - (3) 平成 30 年度向日市地域包括支援センター事業方針について
 - (4) その他
- 5 資 料
資料 1 「平成 29 年度向日市地域包括支援センター事業実績報告」
資料 2 「平成 30 年度向日市地域包括支援センター事業方針」
参考資料「向日市地域包括支援センター運営方針」
委員名簿
- 6 内 容
議事(1) 会長・副会長の選出について
任期満了に伴う会長及び副会長の選任を行い、会長には清家委員が、
副会長には内藤委員がそれぞれ選任された。
議事(2) 平成 29 年度向日市地域包括支援センター事業実績報告について
事務局から、平成 29 年度の地域包括支援センターの相談実績や介護
予防ケアマネジメントの状況、介護予防支援事業や地域ケア会議及
び高齢者虐待等に関する支援検討会の開催状況などについて説明を
行った。(資料 1)
議事(3) 平成 30 年度向日市地域包括支援センター事業方針について
事務局から、平成 30 年度の地域包括支援センターの事業方針や重
点項目について説明を行った。引き続き、各地域包括支援センターの
現状と課題取組方針について、各地域包括支援センター担当者から説
明が行われた。(資料 2)
- 7 意見要旨

- 議事(2) 平成 29 年度向日市地域包括支援センター事業実績報告について
- 委員 相談件数のうち、法律関係機関・その他法律関係機関の具体的職種が分かりにくい。わかるような表のつくり方をした方がいいのではないか。
- 事務局 消防と警察の内訳がわからない。消防と警察の件数自体、少ないのではないか。
- 事務局 消防というのは、救急車。相談件数をカウントする際、「主な方法を取る」というルールがあり、消防・警察が関わっていてもカウントに上がってこない場合がある。このようなルールを決めておかないと、カウント自体が困難になる。
- 委員 「その他関係機関」とは何か。
- 事務局 向日市以外の地域包括支援センターであり、転居者に関する問合せが多い。
- 委員 相談内容別件数について、相談内容を、たとえば介護保険その他、保健福祉サービスに関すること、介護予防サービスに関すること、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること、また高齢者虐待に関すること、高齢者見守り支援に関すること、など、グルーピングした方が良くと前回の会議でも提案させてもらったが、今回変わっていない。担当が変わったので仕方ないと思うが、申し送りしていただきたい。
- 委員 介護予防支援事業のプラン作成件数がかなり多い地域包括支援センターがある。オーバーワークになっていないか。市に支援の考慮を前回もお願いしたが、どうなっているか。包括の意見はどうか。
- 事務局 地域包括支援センターには、総合相談を受ける主な仕事と、予防プランを作成する二つの仕事がある。昨年度からプランナーを配置してもらい、プランナーも含めて委託料の範囲内で運営している。
- 委員 地域包括ケア会議のケースについて、前回の報告とほとんど変化がないものがあるが、どのように対応したのか。
- 事務局 ご本人は在宅の希望が強い一方、受け入れていただける介護スタッフが限られており、ご家族に在宅は限界である状況を説明した。施設に入所されたものの、暴力行為などあり、最終的には病院へ入院していただくことになった。
- 委員 家族に連絡をとるが、行動してもらえないとあるが、どのように対応したのか。
- 事務局 家族の関心がうすい場合、成年後見人の申し立てをすることはあるのか。
- 事務局 このケースは、ご家族が退職され、定期的にご本人を訪ねるようになった。ご本人もご家族の訪問日を理解されている。ご家族と完全な絶縁状態になっているケース以外は、時間をかけて話し合い、対応を促すようにしている。
- 委員 中包括の 1 番目のケースは、前回の会議以降、好転しているか。
- 事務局 ケアマネと家族の関係が良好に保たれており、支援がうまくいっている。

- 委員 4、5番目のケースは、成年後見人をつけなくても問題ないか。
- 事務局 ご家族がご本人のお金を取り上げてしまうという問題があり、会議をしたが、自宅に置く金額を少なくすると、ご家族があてにされることもなくなり、今はうまくいっている。
- 委員 介護予防サービスに関する相談というのは、利用方法なのか、手続き方法なのか、内容説明なのか。相談の内容によっては、広報やパンフレットの内容を改定するポイントになるのではないか。
- 事務局 まずは介護保険の利用方法についての質問があり、具体的な困り事に、どのようなサービスを提供できるかという話しをすることが多い。パンフレットは詳しく書かれているが、文字だけでは高齢者はなかなか理解できず、何度も繰り返し丁寧に説明する必要があるので、件数が多くなっている。
- 委員 現在、向日市で要支援認定を受けている人は何人か。そのうちサービスを利用している人はどれくらいいるか。要支援者は希望どおりのサービスを受けられているか。
- 事務局 要支援1が340、要支援2が332、合計672人。サービスの受給者数は要支援1が97、要支援2が161、合計258人(30年2月末現在)。要支援者に希望どおりのサービスを提供できていると認識している。
- 議事(3) 平成30年度向日市地域包括支援センター事業方針について
- 委員 認知症地域支援推進員は一名のままということか。認知症初期集中支援チームも地域支援推進員が中心になるということか。チームは実際に動いているのか。
- 事務局 認知症初期集中支援チームはチーム員が別にいる。4月から4件の実績がある。
- 委員 認知症初期集中支援チームについての市民への周知は進んでいるのか。
- 事務局 広報には載せているが、現状では市民の方から各地域包括支援センターに相談が入り、地域包括支援センターから認知症初期集中支援チームに繋いでもらう形になっている。
- 委員 認知症初期集中支援事業については始まったばかりで、認知症地域支援推進員に困惑があるようなので、随時吟味して、問題があれば協議するという形が良いのではないか。

8 今後の予定

次回の運営協議会は、来年の2月から3月頃に開催予定。